

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	総務部情報政策課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	山崎 敏朗
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	新産業創造課
	② 電子自治体の推進		
	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)	(取組項目)
①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド※環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。 ②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。 ③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。	i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群①) ii) 電子自治体の推進(事業群②) iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群③) iv) ITを活用した産業競争力強化(事業群③)
※超高速ブロードバンド: FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等	

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	目標値①		5地区	6地区	6地区	6地区	11地区	11地区(H32)	①平成28年度に目標に対して前倒して整備されたことから、平成29年度の計画地域での整備はなかったが、松浦市で平成32年度までの整備計画が策定されるなど、今後の予定がより具体化した。 ②本県及び市町における平成28年度のオンライン手続き利用率は53.2%と、全国平均の51.4%を上回って推移していることから県内においては、一定の行政手続きの電子化が推進されていると判断できる。なお、平成29年度末のオンライン手続利用率は、現在国による調査が行われているところである。 また、長崎県自治体クラウドサービス利用団体数は、県内外への広報活動の結果、県外における利用団体が増加し、平成29年度の目標である17自治体を達成することができた。
		実績値②	0地区(H27)	6地区	6地区				進捗状況	
		②/①		120%	100%				順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	③平成29年度は、オープンデータ利活用団体(CodeforNAGASAKI)と連携し、オープンデータ等を活用した二つの新たなアプリケーションの開発を実施した。 また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力を受けながら展開しており、市場流通化数は平成29年度末現在、延べ4システムとなっている。
	②県及び市町におけるオンライン手続※利用率(国の指針21業務を対象)	目標値①		52%	54%	56%	58%	60%	60%(H32)	
		実績値②	50.4%(H26)	53.2%	算定中				進捗状況	
		②/①		102%	—				順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	※オンライン手続: 申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと ※自治体クラウド: 複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム ※クラウドサービス: 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの ※オープンデータ: インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称 ※アプリケーション: アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア ※電子県庁システムライセンス: 長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェアの設計図)を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する
	②長崎県自治体クラウドサービス※利用団体数	目標値①		16自治体	17自治体	20自治体	23自治体	26自治体	26自治体(H32)	
		実績値②	15自治体(H26)	16自治体	17自治体				進捗状況	
		②/①		100%	100%				順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	③オープンデータ※等を活用して開発されたアプリケーション※数(累計)	目標値①		27アプリケーション	47アプリケーション	67アプリケーション	87アプリケーション	107アプリケーション	107アプリケーション(H32)	
		実績値②	07アプリケーション(H27)	27アプリケーション	47アプリケーション				進捗状況	
		②/①		100%	100%				順調	
	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	③電子県庁システムライセンス※を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	目標値①		1システム	2システム	3システム	4システム	5システム	5システム(H32)	
		実績値②	0システム(H27)	3システム	4システム				進捗状況	
		②/①		300%	200%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名 所管課(室)名	事業 期間	事業費(単位:千円)			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 ii iii	電子県庁推進事業	H13-	479,292	7,022	39,405	県民及び 県職員	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。 また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	活動 指標	システムの改修等数 (回)	4	4	100%	・庁内庶務事務システムのうち、4システムの改修を行うことにより、行政事務の効率化・迅速化に寄与した。また、庁外向けシステム利用件数が前年度の265,989件から296,685件に増加した。 ・長崎県自治体クラウドサービスについては、平成29年度に利用自治体数が1自治体増加した。	○
				388,048	61,828	39,425					4	4	100%		
				551,881	367,810	78,360					成果 指標	庁外向けシステム利用件数(件)	236,925		
						265,989			296,685	111%					
		情報政策課								296,685					
2	取組 項目 iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	H28-33	16,906	16,906	6,836	地場IT企業 等	産学金官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進するため、官民協働クラウドの構築に向けた取り組みを進めた。また、オープンデータ等の利活用による新たな県民サービス等の創出を図った。	活動 指標	ながさきICT戦略推進研究会におけるワーキンググループの年間開催数(累計)	2	2	100%	・平成29年度は、官民協働クラウドの構築を行い「ながさきICT戦略推進研究会」での議論をとおして「官民協働クラウド運用規程」を策定した。 また、オープンデータを活用したアプリケーションについて、大学や県水産試験場、オープンデータ利活用団体(CodeforNAGASAKI)と共に開発に取り組み、平成29年度までに目標とする4件を達成した。	○
				4	4	100%									
				6											
				2	2	100%									
		成果 指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	4	4	100%									
				6											
				官民協働クラウドを活用したシステム数(累計)											
				7											
		情報政策課													
3	取組 項目 iv	長崎県IoT事業化推進支援事業費	(H29 終了) H29				県内企業	IoT技術に係る県内外の状況等を調査し、県内主要産業分野におけるIoT活用の可能性等を検討し、本県におけるIoT活用戦略の策定を実施。 また、IoT活用関連技術を用いた事業の創出へ繋げるため、普及啓発セミナーや先進地視察、事業化に向けたマッチング等の支援、人材育成ワークショップなどを行った。	活動 指標	セミナー、研究会開催、人材育成講習会実施、及び、外部補助金申請支援件数				全国先進事例調査、企業ヒアリング等を実施し、事業者向けの活用モデルや効果的な推進施策等からなる活用戦略を策定。 また、5件の企業間マッチング支援、6件の訪問コンサルティングなど事業化に係る支援や、普及啓発セミナー、先進地視察を実施。2件の新事業進出に繋がった。	
				13,969	7,172	6,035					4	9	225%		
		新産業創造課							成果 指標	戦略策定	1	1	100%		
4		ロボット・IoT関連産業育成事業費	(H30 新規) H30-32				県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図る。	活動 指標	講座受講者数(名)				-	
											160				
		新産業創造課			89,262	44,631			22,529	成果 指標	新事業進出件数(件)				
				4											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備
市町における財政負担が整備の進まない大きな要因であることから、県においては、国に対し、市町が財政負担を講じて、民間通信事業者を実施主体とする固定系超高速ブロードバンド整備を行う場合について財政支援制度の創設・拡充を政府施策要望により求めている。また、未整備地区を有する市町に対しては、ランニングコストを勘案し、民設民営方式を主眼においた効果の高い他の自治体の優良事例等の提案・情報提供が求められる。 解決に向けた方向性としては、市町の情報基盤整備状況の把握と併せて、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、整備に係る他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法等の積極的な情報提供に努める。また、整備を要望する市町について、個別具体的な協議・検討を行い、早期に事業化できるよう取り組む。
ii) 電子自治体の推進
県内における行政手続のオンライン化率は全国平均を上回っているものの、近年は、ほぼ横ばいの数値となっており、行政コスト削減や住民サービスの向上の観点からも、引き続き、行政手続の電子化に取り組む必要がある。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、平成29年度は利用自治体が1自治体増加した。今後もさらなる利用団体の普及・拡大に向け、利用市町等のニーズを踏まえて、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。
iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進
クラウドサービス等によるICT利活用については、その柱となる官民協働クラウドを構築・運用し、産学金官連携組織である「ながさきICT戦略推進研究会」を中心に各種ICT利活用施策を展開する必要がある。 また、オープンデータ等の利活用について、オープンデータカタログサイトの拡充やオープンデータ利活用団体(CodeforNAGASAKI)とのイベント共催により、継続的に利活用の促進を図る必要がある。
iv) ITを活用した産業競争力強化
県ロボットネットワーク、県情報産業協会、県工業連合会等の団体は、相互の交流はほとんどなく、企業同士の連携は進んでいなかったため、これらの団体を中心として構成される「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立する。また、自動化・ロボット化の社会ニーズは急増しているが、資金不足が開発実証の障壁となっているため、開発実証を支援する補助金制度を創設する。さらに、専門家の招致だけでは、一時的な対応となることが多く、また、専門技術者が不足しているなか、新たに専門技術者を雇い入れることが困難となっているため、既存の人材を体系的に育成する講座を開催する。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 ii iii	電子県庁推進事業	電子県庁システムをはじめとする各種システムの再開発や改修等については、必要性や緊急性などを再考慮し、時期等を見直したり手法の再検討を行い、行政事務の効率化をさらに推進する。	②	ii)平成31年度も継続して庁内システムの利便性向上及び効率化に取組み、働き方改革の取り組みとして県庁舎内におけるICTの有効活用や新たなシステムの導入など、さらに行政効率化を図る取組みが必要である。 また、長崎県自治体クラウドサービスについては、市町等の自治体に対し、行政コスト削減及び住民サービスの向上など導入メリットを踏まえて普及・拡大を図り、市町のニーズ等の把握による提供サービスの拡大が必要である。 iii)平成31年度についても継続して県庁システムライセンスの拡販活動と併せて、市町や地場企業等のニーズ等を踏まえ、提供可能なシステムの拡充及びシステム改修等に取組む。	改善
2		クラウド・オープンデータ等推進事業	官民協働クラウドの利用申請について、産学金官の有識者組織「ながさきICT戦略推進研究会」を活用し、内容の適正な審査と評価採点によって、より効果の高い提案を採用するスキームを確立。また、利用目的としては「新サービス創出ための実証の場」としての一時利用を最優先とし、実証後に自立的な運用を促していく。	②	平成30年度4月から官民協働クラウドが本格稼働しており、今後利用拡大に向けて、「ながさきICT戦略推進研究会」の会員を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興など、幅広い分野において具体的かつ有効な活用提案を募り、事業効果の高いものに絞込みを行いながら展開を図っていく。	改善
4	取組 項目 iv	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30新規	②	経済情勢や環境変化が著しい業界であるため、十分に現状分析を行い、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点